

1 地上基幹放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)		営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)	
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,045,969 (-0.6%)	1,291,509 (+3.9%)	648,190 (-1.3%)	1,941,090 (+2.1%)	104,883 (-33.3%)	130,571 (-26.5%)	87,267 (-30.5%)
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	96 (96)	1,858,448 (-0.5%)	1,191,952 (+4.0%)	561,621 (-1.5%)	1,754,446 (+2.2%)	104,002 (-31.0%)	126,869 (-24.3%)	85,366 (-28.5%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	31 (31)	187,521 (-1.8%)	99,557 (+2.3%)	86,569 (-0.1%)	186,644 (+1.2%)	881 (-86.8%)	3,702 (-63.0%)	1,901 (-69.0%)
ラジオ放送事業者	67 (67)	101,291 (+2.6%)	60,145 (+3.0%)	40,796 (+1.4%)	101,020 (+2.4%)	273 (+155.1%)	2,214 (+7.8%)	1,427 (-3.5%)
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	16 (16)	45,826 (-0.4%)	30,294 (+0.5%)	16,095 (-1.1%)	46,398 (-0.1%)	△570 —	480 (+117.2%)	75 —
短波放送単営社	1 (1)	1,746 (+0.5%)	1,052 (+4.7%)	664 (+1.2%)	1,715 (+3.3%)	31 (-59.7%)	38 (-54.8%)	24 (-75.3%)
超短波(FM)放送単営社	50 (50)	53,719 (+5.4%)	28,799 (+5.8%)	24,037 (+3.2%)	52,907 (+4.7%)	812 (+69.9%)	1,696 (-3%)	1,328 (-14.1%)
計	194 (194)	2,147,260 (-0.4%)	1,351,654 (+3.9%)	688,986 (-1.2%)	2,042,110 (+2.1%)	105,156 (-33.2%)	132,785 (-26.1%)	88,694 (-30.2%)
コミュニティ放送	323 (305)	15,081 (+11.8%)	6,116 (+6.9%)	9,130 (+12.4%)	15,246 (+10.2%)	△165 —	220 (+185.7%)	△44 —
合計	517 (499)	2,162,341 (-0.4%)	1,357,770 (+3.9%)	698,116 (-1.0%)	2,057,356 (+2.2%)	104,991 (-33.2%)	133,005 (-26.0%)	88,650 (-30.2%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の令和4年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

- 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。
- 四捨五入のため合計が一致しないことがある。
- 事業者数の()内の数は前年度の社数。
- 前年度比増減率について、前年度がマイナス、前年度プラスから今年度マイナスへ転落の場合は算出できないため、「—」としている。
- コミュニティ放送事業者323社中、当期損益の黒字192社、赤字131社。これまで決算期が未到来として除外していた事業者について、今期から、直近の事業収支結果を用いて取りまとめを行っている。

2 衛星系放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数 (前年)		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益
			[前年度比増減率]	[前年度比増減率]			
衛星基幹放送	41 (39)	全事業	400,145 (+3.2%)	372,741 (+5.9%)	27,404 (-23.6%)	28,428	18,088
		衛星放送事業	287,343 (-0.3%)	268,431 (+2.9%)	18,912 (-30.9%)		
BS放送	21 (19)	全事業	215,150 (+0.7%)	198,712 (+4.7%)	16,437 (-31.0%)	17,123	10,216
		衛星放送事業	206,838 (+0.4%)	190,952 (+4.6%)	15,887 (-32.0%)		
テレビジョン放送	20 (18)	全事業	211,627 (+1.3%)	195,686 (+5.5%)	15,942 (-31.9%)	16,627	9,908
		衛星放送事業	206,674 (+0.4%)	190,787 (+4.6%)	15,887 (-32.0%)		
キー局系BS放送	5 (5)	全事業	83,588 (+3.8%)	70,237 (+2.7%)	13,351 (+10.2%)	13,538	9,313
		衛星放送事業	79,856 (+2.3%)	66,454 (+0.8%)	13,402 (+10.8%)		
データ放送	1 (1)	全事業	3,523 (-26.1%)	3,027 (-30.1%)	496 (+13.7%)	496	308
		衛星放送事業	165 (-3.6%)	165 (-3.7%)	0 (—)		
東経110度CS放送	20 (20)	全事業	184,996 (+6.2%)	174,029 (+7.4%)	10,967 (-8.8%)	11,305	7,872
		衛星放送事業	80,504 (-2.1%)	77,479 (-1.0%)	3,025 (-24.2%)		
衛星一般放送	4 (4)	全事業	211,862 (+21.4%)	194,518 (+16.6%)	17,344 (+127.5%)	18,614	11,280
		衛星放送事業	49,649 (-7.4%)	46,446 (-6.9%)	3,203 (-15.0%)		
テレビジョン放送	1 (1)	全事業	30,857 (-9.5%)	29,431 (-9.6%)	1,426 (-7.3%)	1,491	972
		衛星放送事業	30,857 (-9.5%)	29,431 (-9.6%)	1,426 (-7.3%)		
音声放送	3 (3)	全事業	181,006 (+29.0%)	165,088 (+22.9%)	15,918 (+161.6%)	17,123	10,308
		衛星放送事業	18,792 (-3.9%)	17,015 (-1.7%)	1,777 (-20.4%)		
合計	42 (39)	全事業	612,007 (+8.8%)	567,259 (+9.3%)	44,748 (+2.9%)	47,042	29,368
		衛星放送事業	336,992 (-1.4%)	314,877 (+1.3%)	22,115 (-28.9%)		

注1: この収支状況は、令和5年3月末時点で開局している衛星系放送事業者の事業収支結果の報告を踏まえ、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである(決算期が3月末日までの事業者以外の事業者についても、直近の決算期における収支状況を取りまとめている。)

- 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。
- 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。
- 事業者数は、令和5年3月末日現在のものである。
- BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が2社、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が1社存在しているが、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数は一致していない。
- 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。
- 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		274	1,685,255 (+5.0%)	1,493,934 (+5.1%)	191,321 (+4.4%)	199,687 (+5.4%)	136,883 (+4.1%)
	うちケーブルテレビ事業	(275)	488,005 (-2.2%)	446,642 (-0.4%)	41,363 (-18.0%)		

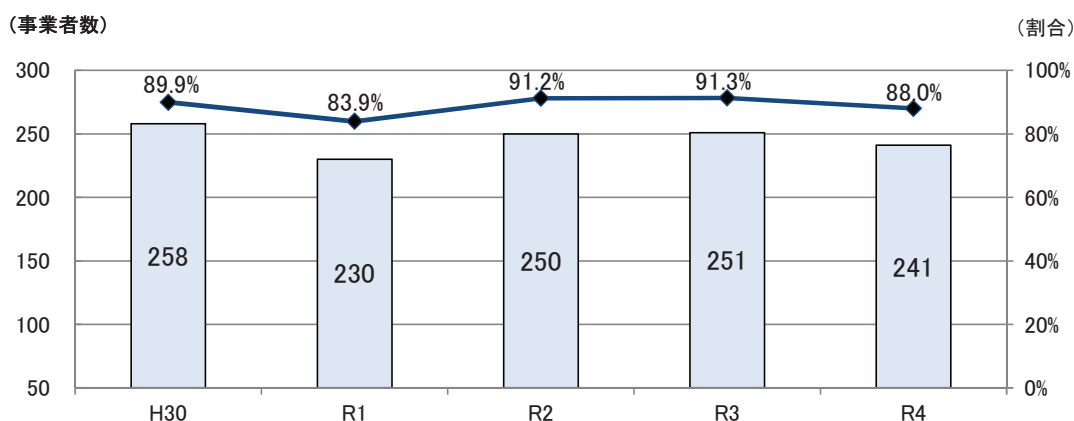
注1: 対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者(営利法人に限る。)のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者274社。

2: この資料は、令和4年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者(同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。)の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

イ 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 274社中241社(88.0%)が単年度黒字を計上。

(2) ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

